

# 14 2011年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2010年12月3日(金)  
社団法人日本貿易会

## I. 要旨

### 1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

#### ● 2010年度～前年度の反動から、輸出入ともに大幅な増加

輸出総額は、前年度比14.5%増の67兆5,980億円。前年度の大幅な落ち込み(同17.1%減)の反動から、1980年度以来の高い伸びとなる。内訳を見ると、輸出数量は、同16.0%増と高い伸びとなるが、輸出価格は、円高等を背景に同1.5%減と3年連続で低下する。

輸入総額は、前年度比13.9%増の61兆2,570億円。輸入数量は同11.2%増、輸入価格は同2.7%増。輸入価格は、資源価格上昇の影響はあるものの、円高等を背景に、緩やかな伸びにとどまる。

#### ● 2011年度～輸出入ともに伸び率鈍化。特に、国内需要の低迷から、輸入は低い伸び

輸出総額は、前年度比4.0%増の70兆3,330億円。輸出数量は、同4.0%増と増加傾向が続く。ただし、輸出数量を水準で見ると、107.3(2005年=100として指数化)にとどまり、2008年度(98.8)は上回るものの、金融危機前の2007年度(115.3)を依然として下回る。また、輸出価格は為替レートの影響が低減することを主因に横ばい。

輸入総額は、前年度比1.0%増の61兆8,710億円。輸入数量は、国内需要の回復力が乏しいことから、同0.5%増にとどまる。輸入価格は、同0.6%増と低い伸びとなる。

### 2. 経常収支の見通し

#### ● 2010年度～経常収支黒字は貿易・サービス収支黒字の拡大から2年連続の増加

経常収支は、所得収支黒字はわずかに縮小するものの、貿易・サービス収支黒字が増加することから、16兆6,970億円と、2年連続で黒字が拡大。

貿易収支黒字は、輸出の伸びが輸入を上回り、前年度比1兆5,120億円増の8兆1,120億円。サービス収支赤字は1兆7,740億円と、赤字幅縮小の動きが継続する。この結果、貿易・サービス収支黒字は6兆3,380億円となり、2年連続で増加。一方、所得収支黒字は、円高を主因に、11兆5,860億円と前年度からやや減少。

#### ● 2011年度～経常収支黒字は20兆円目前まで回復。過去3番目の高水準

経常収支黒字は、貿易・サービス収支黒字、所得収支黒字の拡大から19兆2,320億円と前年度に続いて増加。

貿易収支は、輸出の伸びが輸入を上回り、貿易収支黒字は9兆7,760億円と、黒字拡大が継続。一方、サービス収支赤字は1兆7,270億円と、前年度からやや減少する。この結果、貿易・サービス収支黒字は、前年度比1兆7,110億円増の8兆0,490億円となる。また、所得収支黒字は、経常収支黒字の継続により、対外純資産が拡大していることから、同8,070億円増の12兆3,930億円を見込む。

## II. 総括表

### 【通関貿易】

	2009年度 実績		2010年度 見込み		2011年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 伸び率	(10億円)	対前年度比増減 伸び率	(10億円)	対前年度比増減 伸び率
通関貿易収支	5,232	+5,997	6,341	+1,109	8,462	+2,121
輸出	59,013	(-17.1%)	67,598	(14.5%)	70,333	(4.0%)
数量要因		-9.9%		16.0%		4.0%
価格要因		-7.0%		-1.5%		0.0%
輸入	53,781	(-25.2%)	61,257	(13.9%)	61,871	(1.0%)
数量要因		-7.3%		11.2%		0.5%
価格要因		-18.5%		2.7%		0.6%

### 【経常収支】

	2009年度 実績		2010年度 見込み		2011年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 伸び率	(10億円)	対前年度比増減 伸び率	(10億円)	対前年度比増減 伸び率
貿易・サービス収支	4,781	+5,669	6,338	+1,557	8,049	+1,711
貿易収支	6,600	+5,441	8,112	+1,512	9,776	+1,664
輸出	55,567	(-17.9%)	64,035	(15.2%)	66,940	(4.5%)
輸入	48,967	(-26.4%)	55,923	(14.2%)	57,164	(2.2%)
サービス収支	▲1,819	+228	▲1,774	+45	▲1,727	+47
所得収支	12,076	-2,477	11,586	-490	12,393	+807
経常移転収支	▲1,076	+254	▲1,227	-152	▲1,210	+17
経常収支	15,782	+3,446	16,697	+915	19,232	+2,535

(注) 金額は億円単位を四捨五入

## III. 当会見通しの特徴

日本経済が高齢化という構造要因を抱える中で、海外市場に需要を求めなければならないというのは、ある種のコンセンサスとなっている。一方で、わが国の貿易活動を取り巻く環境には大きな変化が見られる。

ここ数年の趨勢的な円高で、企業活動における各種コストの内外格差が広がり、輸出財における競争力が低下している。一部の産業では企業によるコスト吸収の努力が限界に近付いたことで、従来に増して製造拠点を海外移転の動きが強まっており、自動車などの基幹産業においても海外生産の逆輸入といった形態が出現している。

逆の興味深い動きも見られる。新興国からの低廉な輸入品の一部では、生産国における人件費の上昇やより付加価値の高い産業への転換による生産縮小などで、一時的な輸入減少や輸入先のシフトが起こる可能性がある。

このように、M&Aの浸透などに伴う経済活動のグローバル化とともに、調達、製造、販売など一連の生産活動には無数のパターンが想定されることとなり、貿易の動向はこうした構造的な変化を抜きにしては見通せなくなっている。当会の貿易見通しは、専門委員会に参加する8商社が社内外に対するヒアリングに基づき商品別動向を予測、その積み上げをベースに作成されている。そのため、こうした構造要因を反映させることが可能となっている点が特徴である。

GDP、すなわち国内における生産という視点で見れば、海外生産への傾斜は国内雇用の喪失

などを引き起こし、経済成長にはネガティブな要因である。もちろん望ましい姿とは言えないが、国民所得という観点で言えば、海外現地法人における内部留保や、本国へのロイヤリティ・配当等の支払は、国際収支におけるサービス収支や所得収支のプラス要因となり、国民経済へのネガティブな影響をある程度和らげる。当委員会では経常収支の予測も合わせて作成しており、そこには重要度を増しているこれら収支の予測も含まれる。

## IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

### 1. 輸 出

#### ◆◆◆ 2010年度◆◆◆

世界経済は、昨年後半以降の回復基調が続いているものの、世界的に景気刺激策の効果や在庫復元の動きが一巡していること等から、回復ペースが鈍化している。輸出は、こうした世界経済の減速や円高の進展を背景に、緩やかな鈍化傾向にあるが、2008年度、2009年度の大幅な落ち込みの反動もあり、年度を通じて見れば、輸出金額は前年度比14.5%増と高い伸びが見込まれる。内訳を見ると、輸出数量は同16.0%増と高い伸びとなるが、輸出価格は同1.5%減と、円高の進行等により、2008年度（同3.3%減）、2009年度（同7.0%減）に続き下落する。

商品別に見ると、一般機械は、アジア・中東における電力向けの原動機や、新興国のインフラ整備、資源開発向けの建設用・鉱山用機械等を中心に高い伸びとなる。自動車は、中国を中心としたアジア、米国向けが堅調に推移するものの、EU向けは政策効果の反動で弱い動きが続く。また、鉄鋼は、アジア向けの家電・自動車用を中心に増加傾向が続く。化学製品は、中東における生産能力増強の影響は限定的なものにとどまり、新興国向けを中心に、上半期に続き下半期も堅調な伸びが続く。一方、原料品は、全輸出品目の中で、唯一の前年度割れを見込む。鉄スクラップが、建設の低迷による発生量の減少で国内価格が高止まることに円高が加わり、価格競争力を失うことが主因。

#### ◆◆◆ 2011年度◆◆◆

新興国経済は通年で景気拡大が続き、下半期には先進国経済も景気回復が鮮明になることから、輸出は増加基調が継続する。輸出総額は、前年度比4.0%増、輸出数量も同4.0%増となる。輸出数量を水準で見ると、107.3（2005年=100として指数化）となり、2008年度（98.8）を上回るものの、金融危機前の2007年度（115.3）を依然として下回る。また、輸出価格は為替レートの影響が低減することを主因に横ばいとなる。

商品別では、鉱物性燃料、非鉄金属、船舶を除く品目で増加傾向が継続する。一般機械、鉄鋼、化学製品等は、引き続きアジア向けを中心に増加が続く。自動車は、海外生産の拡大等から増勢が鈍化する。自動車の部品は、海外生産の高まりを背景に拡大が続くものの、現地調達比率の上昇から、海外生産の拡大ペース程には増加しない見込みである。輸出額が減少する3品目においては、円高定着の影響に加え、鉱物性燃料では国内の生産調整の影響、非鉄金属・船舶では海外メーカーの台頭などが背景となる。

### 2. 輸 入

#### ◆◆◆ 2010年度◆◆◆

景気回復、前年度の反動等から、輸入総額は前年度比13.9%増と高い伸びとなる。内訳を見ると、輸入数量は同11.2%増と、4年ぶりの上昇となる。輸入価格は、資源価格上昇の影響はあるものの、円高の進展等を背景に、同2.7%増と緩やかな伸びにとどまる。

商品別に見ると、原油及び粗油は、景気回復に加え、猛暑による電力向け需要の拡大等を背景に、輸入数量は増加するが、円高の影響により、総額の伸びは小幅にとどまる。衣類・同付属品は、下半期以降、原材料価格の上昇と主要輸入先である中国での賃上げ等により、価格が上昇し、輸

入数量は減少する。総額では4年連続の減少を見込む。また、自動車は、日本メーカーの逆輸入車の増加から高い伸びとなる。半導体等電子部品では、PC向けは企業の買い替え需要の顕在化やスクールニューディール（全国の小中学校に対し、情報通信技術化などを進める政策）等を背景に増加。家電向けは、政策効果の影響から通年で拡大基調が続くが、自動車向けはエコカー補助金終了の影響から、下半期は落ち込む。

#### ◆◆◆ 2011年度◆◆◆

輸入は、増加傾向が続くが、国内需要の低迷が続き、輸入総額は前年度比1.0%増、輸入数量は同0.5%増にとどまる。為替、資源価格ともに前年度並となることから、輸入価格は同0.6%増と緩やかな伸びとなる見込み。

商品別では、原油及び粗油は、内需の低迷とこれに伴う生産調整から、減少傾向が継続。これに、精製設備の淘汰、新たなエネルギーソースへの転換という要因も加わる。また、半導体等電子部品では、PC向けは、2010年度に買い替えがある程度一巡し、増勢が鈍化する。DRAM価格は、韓国、台湾メーカーの生産能力の拡大によって、低下圧力を受けるものの、減産が行われること、水準がすでに低いことから、ほぼ横ばいで推移する。

## V. 経常収支の見通し

#### ◆◆◆ 2010年度◆◆◆

輸出入金額とも大幅に増加するが、輸出の伸びが輸入を上回り、貿易収支黒字は8兆1,120億円と、前年度から1兆5,120億円増加する。サービス収支赤字は、旅行収支が海外からの旅行者の増加により受取が増加する一方、支払が減少することから、赤字幅の縮小が継続する。また、その他サービス収支は、仲介貿易手数料の受取増加等から黒字が継続する。所得収支黒字は、対外純資産の増加は継続するものの、円高の影響により、3年連続で縮小する。この結果、経常収支黒字は16兆6,970億円と、2年連続で黒字幅が拡大する。

#### ◆◆◆ 2011年度◆◆◆

世界経済の回復、国内需要の低迷などから、前年度に引き続き、輸出の伸びが輸入を上回り、貿易収支黒字は9兆7,760億円と2年連続で黒字幅が拡大する。サービス収支赤字は、1兆7,270億円と、赤字幅縮小の動きが継続する。所得収支は、経常収支黒字を背景とした対外純資産の増加により、黒字幅が4年ぶりに拡大する。この結果、経常収支黒字は19兆2,320億円となり、2006年度、2007年度に次ぐ過去3番目の高い水準となる見込みである。

## VI. 前提条件

	2009年 実績	2010年	2011年
世界貿易 (暦年)	▲12.0 %	11.7 %	7.0 %
世界経済 (暦年・実質)	▲0.6 %	4.6 %	4.0 %
米 国	▲2.6 %	2.6 %	2.2 %
ユーロ圏	▲4.1 %	1.5 %	1.2 %
アジア	5.8 %	8.7 %	7.3 %
日本経済 (年度・実質)	▲1.9 %	2.6 %	1.3 %

(注1) アジアはIMF定義による「アジア途上国(26)」+「NIES(4)」の30カ国ベース

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2010年度85円/ドル、2011年度85円/ドル、原油入着価格は2010年度80ドル/バレル、2011年度80ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施

## 2011年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸出)

品目	2009年度(実績)		2010年度(見込み)				2011年度(見通し)				コメント	
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%						
総額	59,013	▲17.1%	34,096	+25.0%	33,502	+5.5%	67,598	+14.5%	↑	70,333	+4.1%	
EX 食料品	388	+1.3%	189	+6.4%	215	+2.1%	404	+4.1%	↑	440	+9.0%	総額の約4割を占める魚介類及び同調製品は、国内の需要が低迷していること、香港、中国、韓国などアジアで引き合いが強いことから、さけ、ます、さば、タマ、なまこ、ホタテなどの輸出が好調。
EX 原料品	904	▲4.0%	463	+3.4%	421	▲8.0%	883	▲2.3%	↑	900	+1.9%	金属鉱及びくずは、主要品目の鉄スクラップが、住宅着工、建設投資の低迷によりスクラップの発生量が頭打ちになっており、価格は高止まり。これにより円高が加わり、輸出数量は前年を大きく下回る。合成ゴムは、海外での自動車生産の高まりにより中国、タイなどアジア向けを中心に堅調に推移。織物用繊維及びくずは、アジアを中心に堅調な需要に支えられ底堅く推移。
EX 鉱物性燃料	997	▲41.6%	604	+13.2%	475	+2.5%	1,079	+8.2%	↓	1,013	▲6.1%	新興国の旺盛な需要とドル安傾向から、原油価格は上半期に比べ下半期はやや高めに推移するものと想定されるが、数量ベースでは国内の灯油の需要の減少、国内の精油所の生産調整と円高によって、前年度比減少が見込まれる。
EX 化学製品	6,380	▲1.5%	3,459	+14.1%	3,457	+3.3%	6,916	+8.4%	↑	7,192	+4.0%	輸出数量は既に金融危機発生前の水準まで回復。中国を中心とする新興国の需要が予想以上に拡大。中東の生産能力増強の影響が懸念されたが、①中国需要の予想以上の拡大、②欧州需要の堅調、③実際の供給量が予想ほど伸びず、などの理由から大きな影響は現れず。
EX 原料別製品	7,536	▲18.4%	4,507	+30.1%	4,047	▲0.6%	8,554	+13.5%	↑	8,682	+1.5%	全体で見ると、下半期は上半期の水準を下回るが、通年では増加。下半期の鉄鋼は、新興国需要は引き続き好調だが、円高による数量の増勢鈍化、円建て価格の下落により上半期を下回る。銅等の非鉄金属も、下半期は市況上昇に下支えされるものの、円高に伴う輸出競争力の低下により上半期から数量は減少。
鉄鋼	3,033	▲28.2%	1,903	+37.2%	1,684	+2.3%	3,587	+18.3%	↑	3,687	+2.8%	下半期は円高の影響による輸出ブレーキも懸念されるが、アジアにおける自動車や家電など、鉄鋼需要は好調で、上半期並みの高い輸出水準(数量)が継続。
非鉄金属	1,181	▲7.0%	679	+25.6%	670	+4.6%	1,349	+14.2%	↓	1,285	▲4.7%	下半期の非鉄金属は上半期比微減にとどまる。アルミニウムおよび同製品は、円高の影響による国内メーカーの輸出競争力低下及び海外メーカーの台頭などにより、下半期は上半期比減少。銅及び同製品も下半期に数量は減少するものの、市況上昇により総額では微減にとどまる。
織物用糸・繊維製品	577	▲17.0%	312	+10.1%	299	+1.8%	610	+5.9%	↑	627	+2.6%	世界経済の回復に伴い、産業用製品類は急速に回復。ただし織物類については、国内生産撤退の影響による輸出数量の減少圧力が継続。2010年度の繊維輸出金額は、総じてみれば2009年度の減少分の半分も戻せず。
非金属鉱物製品	816	+1.2%	484	+32.0%	351	▲21.9%	835	+2.3%	↑	895	+7.2%	全体の6割弱を占めるガラス及び同製品は、主要輸出先である台湾、韓国で液晶ディスプレイ向けの引き合いが弱まり、下半期は大きく前年割れ、通年でも微増にとどまる。セメントは、国内余剰分が輸出に回る傾向があるが、2010年度の国内需要は前年並みにとどまるため、輸出も前年並み。
EX 一般機械	10,385	▲26.0%	6,746	+45.9%	6,448	+11.9%	13,194	+27.1%	↑	13,972	+5.9%	世界的な景気回復を背景に前年度比増加を見込む。アジア向けの需要が好調。原動機はアジア・中東の電力需要拡大により輸出増を見込む。建設用・鉱山用機械についても中国を中心とする新興国のインフラ整備需要、資源開発需要の拡大によって前年度比で増加を見込む。
電算機類(含周辺機器)	444	▲29.6%	232	+9.0%	246	+6.2%	477	+7.5%	↑	503	+5.3%	アジアにおける需要が拡大基調にあることから輸出数量は増加するものの、日系メーカーが海外生産シフトを進めている事から数量の拡大は限定的。アジア市場では高機能品の志向が高まりつつあるが、円高の影響もあり、全体としては輸出価格が下落。
電算機類の部分品	1,269	▲14.4%	652	+8.1%	694	+4.2%	1,346	+6.1%	↑	1,384	+2.8%	IT投資の回復から、アジア向けを中心に輸出数量が増加となる。ただし、電算機類の部分品も完成品と同様、海外での生産シフトが進行しており、危機前の水準には達しないものと想定している。
EX 電気機器	11,697	▲13.8%	6,516	+15.7%	6,600	+8.8%	13,116	+12.1%	↑	13,500	+2.9%	各国の景気回復基調を受け、半導体が特に増加するものの、映像機器などは海外生産にシフトし、全体では微増。
半導体等電子部品	3,821	▲6.1%	2,169	+17.9%	2,220	+12.0%	4,389	+14.9%	↑	4,600	+4.8%	新興国の旺盛な需要で大幅に回復。ただし、液晶TVパネル、PC等の在庫が一時的に増えているため、下半期は上半期ほどの伸びはない。
EX 輸送用機器	13,288	▲21.4%	7,569	+29.6%	7,817	+4.9%	15,386	+15.8%	↑	16,163	+5.1%	アジア向けを中心に輸送用機器の輸出は堅調。中国向け自動車輸出は金融危機前の水準を超えて過去最高。一方、EU向け自動車輸出は政策効果の反動で減少。
自動車	7,746	▲30.4%	4,552	+36.7%	4,659	+5.5%	9,211	+18.9%	↑	9,760	+6.0%	中国を中心にアジア向け輸出が大幅増加。米国向けも堅調。一方、EU向けはスクラップインセンティブの終了に伴う反動で減少(多くの国が2009年末で終了あるいは減額)。
自動車の部分品	2,665	+1.4%	1,546	+30.0%	1,579	+7.0%	3,125	+17.3%	↑	3,437	+10.0%	堅調な海外生産の増加で、2007年度の水準まで回復。米国・欧州・アジア向けすべて堅調。
船舶	2,105	+6.0%	1,111	+17.8%	1,219	+4.9%	2,330	+10.7%	↓	2,200	▲5.6%	2年以上先の引き渡し分まで契約が進んでおり、計画通りならば2010年度は順調な数字になる見通し。
EX その他	7,438	▲6.1%	4,044	+14.8%	4,023	+2.8%	8,067	+8.5%	↑	8,471	+5.0%	科学光学機器、写真用・映画用材料などは、いずれも2009年度下半期から回復傾向を維持。なお、「その他」項目は全体の4~5割を再輸出が占めており、再輸出は、おおむね輸出全体の趨勢と類似した推移となる。
科学光学機器	1,766	▲0.4%	1,041	+25.5%	1,005	+7.3%	2,046	+15.8%	↑	2,118	+3.5%	中国、マレーシア向けおよびEU向けの液晶デバイス(現地組み立て用)が堅調で大幅増加。下半期は、液晶デバイスの価格下落と海外景気減速で伸び率鈍化。

\*金額は億円単位を四捨五入

\*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

## 2011年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸入)

品目	2009年度(実績)		2010年度(見込み)				2011年度(見通し)				コメント	
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	10億円	伸び率%		
			(実績)	伸び率%	(見込み)	伸び率%						
<b>総額</b>	53,781	▲25.2%	30,689	+20.8%	30,568	+7.7%	61,257	+13.9%	↑	61,871	+1.0%	
<b>IM 食料品</b>	4,972	▲17.0%	2,729	+6.9%	2,460	+1.7%	5,189	+4.4%	↓	5,124	▲1.2%	魚介類、肉類に次いで金額の大きい果実及び野菜では、国内野菜が従量の影響で増量になり、増加。果実の中で最も輸入量が多い(ナバナ)(バナナ)エットフォームが一巡したことから、減少。
魚介類	1,197	▲13.7%	648	+3.8%	565	▲1.4%	1,213	+1.3%	↓	1,190	▲1.9%	エビは、米国の買い付け増加、東南アジアでの生産量の減少等から価格が上昇し、輸入量が減少。まぐろは、消費者の低価格志向により、高級部位を中心に需要低迷。各漁場で漁獲量の減少がみられるものの、価格は上昇せず。
肉類	876	▲18.2%	519	+15.1%	451	+6.1%	970	+10.7%	→	966	▲0.4%	牛肉は、円高、国産品と比較して割安であることから、輸入量が底堅く推移するものの、価格の上昇は限定的。豚肉は、上半期に輸入在庫が増加したため、下半期にかけて在庫消化に伴う輸入量の調整が行われる。鶏肉は、前年の反動、消費者の節約志向を背景に牛肉、豚肉から需要がシフトしていること、主要輸入先であるブラジル産品の価格上昇等から大きく増加。
<b>IM 原料品</b>	3,587	▲28.8%	2,407	+42.6%	2,873	+51.3%	5,280	+47.2%	↑	5,541	+4.9%	原料品全体では下半期増加基調が継続し、通年で5割近い増加。
鉄鉱石	813	▲38.8%	694	+83.6%	846	+94.6%	1,540	+89.4%	↑	1,642	+6.6%	原料品全体では増加が継続。鉄鉱石は、数量、市況ともに2010年度下半期並みで推移し、金額では増加継続。非鉄金属類は、市況下落を背景に金額では微減。
非鉄金属鉱	1,178	▲17.1%	708	+28.1%	763	+21.9%	1,470	+24.8%	→	1,461	▲0.6%	下半期の鉄鉱石輸入は、エコカー補助金終了および円高による国内景気の減速等の減少要因があるものの、新興国における鉄鋼製品需要の拡大、市況上昇もあり通年で大幅増。
<b>IM 鉱物性燃料</b>	15,232	▲37.8%	8,595	+25.4%	8,685	+3.7%	17,280	+13.4%	↑	17,452	+1.0%	下半期は、製鉄所の減産縮小、修修等の影響により上半期から数量の増勢が鈍化するが、単価は、定元の上昇基調が継続し、金額は大幅増。
原油及び粗油	8,587	▲37.0%	4,558	+19.6%	4,585	▲4.0%	9,143	+6.5%	↓	8,999	▲1.6%	下半期の価格は上半期より高めに推移すると想定。上半期は金融危機による大幅な落ち込みによる反動から、上昇に転じたが、下半期は国内需要の伸び悩み等から輸入増加は想定外。
石油製品	1,337	▲33.2%	770	+29.2%	782	+5.6%	1,552	+16.1%	↓	1,317	▲15.2%	新興国の旺盛な需要と、ドル安傾向から、下半期の原油価格そのものは上半期に比べやや高めに推移する見込み。輸入数量は、日本国内の省エネルギー政策の影響を受け、リーマン・ショック後の緩やかな景気回復、夏場の空調需要を受けて、通年で微増の見通し。
LNG	2,833	▲37.0%	1,730	+44.1%	1,856	+13.7%	3,586	+26.6%	↓	3,640	+1.5%	新興国の旺盛な需要と、ドル安傾向から、原油価格そのものは上半期に比べやや高めに推移する見込みだが、円高により入産価格そのものは下落。輸入数量は、国内の製油所の生産調整から国内の精製品が割高になっているため、増加傾向にあり、下半期も増加基調。
LPG	644	▲35.2%	392	+45.2%	383	+2.4%	775	+20.4%	↓	794	+2.4%	下半期は、原油価格が上半期に比べやや高めに推移する見込みのため、LNG輸入価格も連動し高めに推移する見込み。輸入数量は、上半期は景況によって電力需要が高まり比較的高い伸びを示したが、下半期は微増。
石炭	1,810	▲44.4%	1,122	+15.6%	1,076	+28.0%	2,197	+21.4%	↓	2,399	+9.2%	2010年度下半期は、原油価格が上半期に比べやや高めに推移する見込みのため、LPG輸入価格も連動し高めに推移する見込み。輸入数量は、通年で3.4%増。生産活動の回復から工業用需要が回復しつつある一方、家庭用需要は上半期に給湯需要が急増したため微減。下半期は、制度変更に伴うLPGからの精製品の生産減少小となり、LPG輸入は小幅増にとどまる。
<b>IM 化学製品</b>	4,825	▲10.8%	2,736	+19.7%	2,855	+12.4%	5,591	+15.9%	↑	5,837	+4.4%	中国など新興国において原料炭、一般炭ともに需要が旺盛であり、新規供給が追い付かずに価格は上昇。2009年度上半期に景気後退から輸入量が急増した反動により、2010年度上半期の輸入量は急回復。下半期はこの反動がなくなるためほぼ横ばいとなる見通し。
<b>IM 原料別製品</b>	4,519	▲32.4%	2,789	+33.2%	2,707	+11.6%	5,496	+21.6%	→	5,473	▲0.4%	国内総供給に占める輸入品の割合は金融危機前の水準を回復。輸入額は2009年度に比べ大幅増も2007年度並みの水準。医薬品やプラスチックのシートおよびフィルム等の輸入は、円高を追い風に増加傾向が続く。
鉄鋼	500	▲55.4%	403	+97.1%	347	+17.3%	750	+49.9%	↓	722	▲3.7%	原料別製品全体では、下半期に増勢が鈍化するものの、通年では増加が継続。非鉄金属は、上半期においてエコカー補助金の駆け込み需要等があり数量が大きく増加したことに加え、通年で市況の上昇もあり大幅増。織物用糸・繊維製品も自動車用製品などの産業用途を中心に上半期に増加したものの、下半期には回復一巡となり、通年では減少。
非鉄金属	1,146	▲46.6%	853	+76.8%	869	+31.1%	1,723	+50.4%	→	1,730	+0.4%	円高の影響もあり、鋼材輸入は、中韓台を中心に前年を大幅に上回るレベルで推移。
織物用糸・繊維製品	631	▲7.6%	316	+5.1%	301	▲9.1%	616	▲2.3%	↑	643	+4.3%	アルミニウム及び同合金は、下半期、エコカー需要の反動減を受け、数量が伸び悩むものの、市況が高止まりし、金額は上半期を上回る。下半期の白金族の金属は、需要、市況ともに回復しており、上半期並み。非鉄金属全体では、下半期は増勢が鈍化するものの増加継続。
非金属鉱物製品	502	▲19.7%	275	+13.4%	240	▲7.5%	515	+2.6%	→	520	+0.9%	自動車、電気機器などの生産回復に伴い、自動車用部品や包装資材など一部の産業用途は上半期に回復。最終消費財も下半期にかけて向上。ただし、下半期には産業用途の回復一巡などが見込まれ、再びマイナスに。
<b>IM 一般機械</b>	4,316	▲22.1%	2,477	+18.3%	2,420	+8.9%	4,897	+13.5%	↓	4,800	▲2.0%	ガラスおよび同製品は、下半期にはエコカー需要の反動減等の影響により、自動車向けを中心に減少し、住宅向け需要も伸び悩む。通年では、エコカー補助金の駆け込み需要等により好調だった上半期の影響で微増。
電算機類(含周辺機器)	1,353	▲17.4%	775	+23.4%	809	+11.6%	1,584	+17.1%	→	1,587	+0.2%	電算機類、電算機類の部分は、堅調に推移。エアコンにおけるエコポイント効果はあるが、年度を通じた金額への貢献は限定的。
<b>IM 電気機器</b>	7,001	▲9.5%	4,074	+24.4%	3,770	+1.2%	7,844	+12.0%	→	7,900	+0.7%	景気回復に伴い企業の買い替え需要が顕在化し、個人市場では一体型のデスクトップが牽引して、輸入金額が増加。単価も上昇して輸入金額は上半期・下半期ともに2けた増の見通し。
半導体等電子部品	1,919	▲10.0%	1,127	+19.3%	980	+0.6%	2,107	+9.8%	→	2,123	+0.8%	ICは、政策効果もあり、堅調に推移。映像、家電関連はエコポイント効果もあり、終了後の反動減を考慮しても通年では増加。通機械は、海外製のスマートフォンへの切り替えが主な増加要因。
<b>IM 輸送用機器</b>	1,502	▲26.3%	861	+25.9%	903	+10.4%	1,764	+17.5%	↑	1,810	+2.6%	P C向けは法人を中心にWindows7への買い替え需要があるものの、景気の先行き不透明感が強く、数量は横ばい。映像、家電関連はエコポイント打ち切りにより反動減。通信機は海外製スマートフォンがシェアを伸ばすため、増加傾向が続く。
自動車	467	▲29.1%	312	+49.6%	330	+27.5%	642	+37.4%	↑	655	+2.1%	P C向けは法人を中心にWindows7への買い替え需要があるものの、景気の先行き不透明感が強く、数量は横ばい。DRAM 価格は、韓国・台湾メーカーの生産能力の拡大によって低下圧力を受けるものの、減産が行われること、水準がすでに低いため、下半期は横ばい。下半期は、ほぼ横ばいで推移。自動車、家電向けは、政策効果の剥落によって前年割れ。
航空機類	402	▲24.7%	194	+6.6%	203	▲7.8%	397	▲1.3%	↑	415	+4.5%	輸送用機器市場は、拡大傾向が続く見込み。海外への生産移転が進み、日本メーカーの逆輸入が増加。
<b>IM その他</b>	7,827	▲12.9%	4,020	+3.7%	3,895	▲1.4%	7,915	+1.1%	→	7,935	+0.2%	ドイツメーカーのエコカー減税対応モデル数の増加と、日本メーカーのタイ生産小型乗用車の逆輸入が2010年7月より開始されたことにより大幅増加。
衣類・同付用品	2,296	▲12.5%	1,176	▲2.3%	1,083	▲0.8%	2,260	▲1.6%	↓	2,215	▲2.0%	上半期は既に発注済み機材の輸入が堅調に実行。航空機市場はリーマン・ショックから回復基調。
<b>製品輸入</b>	29,991	▲17.6%	16,958	+18.5%	16,550	+5.5%	33,508	+11.7%	→	33,805	+0.9%	精密機器類は、液晶デバイスが中国・韓国メーカーの値下げ攻勢、国内需要の低迷等から下半期に落ち込む。その他雑貨品は、プラスチック製品が前年の落ち込みの反動、原料価格の上昇と円高により増加、玩具および遊具用品は減少傾向が継続。

\*金額は億円単位を四捨五入、2010年度上半期の実績は9桁速報ベース

\*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

製品輸入比率 64.7% (前年度比マイナス1.1ポイント)

製品輸入比率 54.6% (前年度比マイナス0.1ポイント)